

(様式第1号の①)

平成30年度島根型6次産業推進事業(事業者連携型)事業実施計画書(実績報告書※)

※実績報告時に実施計画書の内容に変更があった場合は、実績内容を記載し、計画書の内容はその下段に()書きする

■事業名		野菜■■を活用した集落営農組織による6次産業化の取組		
■事業実施主体名	(農)〇〇営農組合	■住所	〇〇〇〇	
■代表者職・氏名	組合長 〇〇〇〇	■従業員数	組合員〇〇名	
■産業分類(該当に☑)	☑1次産業(農林水産業) □2次産業(加工・製造業) □3次産業(販売・サービス業)			
■消費税等仕入税額控除の実施の有無(該当に☑)	□有 ☑無			
■ネットワークの概要(事業者数に応)				
事業者名	産業分類	事業実施主体を含む、ネットワーク構成機関を明記してください。協議会等が事業実施主体の場合は、構成員を記載(既存資料の添付でも良いです)また、市町村や商工会・商工会議所、試験研究機関等は産業分類を「その他」としてください。		
(農)〇〇営農組合	1次産業	〇		
(株)△△食品	2次産業	△		
◇◇デザイン	3次産業	◇		
◎◎◎店	3次産業	◎		
□□□市	その他	□□□□	市長□□□□	関係機関調整
■事業推進にあたり相談している支援機関				
支援機関名	□□□市	担当者名	□□□□□	
電話番号	0000-00-0000	メール	000@0000.0000.jp	
■活用する地域資源名(該当するもの全て記載)				
野菜■■■				
■事業の目的と概要説明(●項目ごとに簡潔に記載)				
●現状と課題 〇〇集落営農組合では、転作作目として野菜■■の契約栽培にとりくんでいるが、出荷期間が限られるため規模拡大に制約がある。				
●事業の目的 野菜■■の6次化に取り組み、付加価値向上を図ることで、営農組合の所得向上を目指す。また、加工部門を持つことで営農組合の通年雇用が実現し、地域経済の活性化が期待出来る。				
●事業概要 H30に、〇〇営農組合を中心に、2次事業者((株)△△食品)、3次事業者(◇◇デザイン、◎◎◎店)、支援機関でワーキングチームを結成し、首都圏の女性をターゲットとした新商品開発と販売テストを行うと共に、〇〇集落営農組合に加工機械を導入し、H31からの本格生産を目指す。				
■事業内容、事業スケジュール()				
〈ソフト事業〉 ・新商品開発(ワーキングチーム) ・栽培技術先進地視察(〇〇集落営農組合) ・新商品試作委託((株)△△食品) ・商品コンセプト検討、デザイン(◇◇デザイン) ・販売テストの実施(◎◎◎店で)				
〈ハード事業〉 ・スライサー・乾燥機・粉碎機				

※5W2Hで端的に記載

「事業の目的と概要説明」は、誰が(Who)、何を(What)、なぜ(Why)、いつ(When)、どこで(Where)、どのように(How)行うのか、簡潔に記載してください。

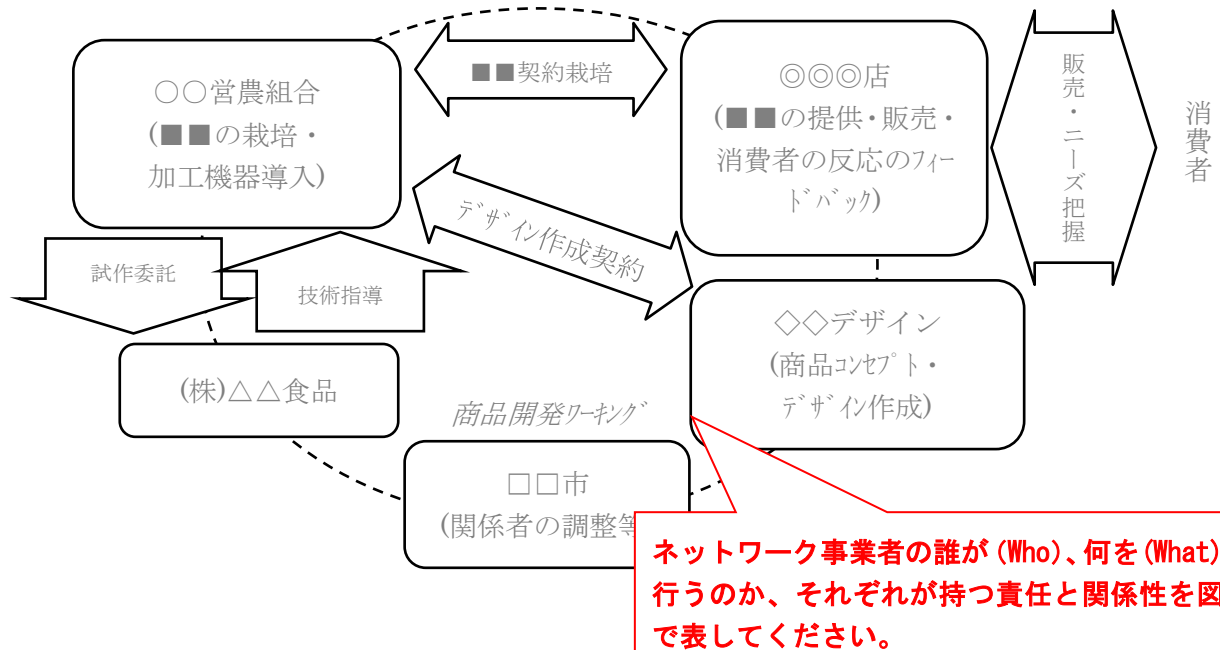
「事業内容」は、ソフト事業・ハード事業で、それぞれ誰が(Who)、どこで(Where)、何に(What)取り組むのか、「事業スケジュール」は、各月毎にいつ(When)、何を(What)行うのか、時系列で記入ください。

写真や補足資料がある場合は、添付資料に付けてください。

〈事業スケジュール〉

年月	実施内容
H30. 7月	商品開発ワーキング、商品コンセプト検討開始
8月	商品開発ワーキング、新商品の委託加工 加工機器類発注
9月	商品開発ワーキング、先進地視察（△△県（農）ファーム△△他）
10月	商品開発ワーキング、商品コンセプト決定・デザイン作成 加工機器類納入
11月	商品開発ワーキング、 導入機械を用いた商品試作の実施
12月	商品開発ワーキング、 試作商品の販売テスト実施（◎◎◎店）
H31. 1月	商品開発ワーキング、試作品から商品決定、製品製造
2月	商品開発ワーキング、営農組合役員会（次年度事業計画検討）
3月	商品開発ワーキング、商談会出展 営農組合総会（次年度事業計画決定）

■ ネットワークによる実施体制（ネットワーク事業者の役割分担と関係性を図示）



■ 今回取り組む事業による収支目標（内訳は添付資料として添付）

(単位：千円)	現状 (H29. 12)	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
①売上額	XXXXXXXXXX					
②売上原価	XXXXXXXXXX					
③売上総利益 (①-②)	XXXXXXXXXX					
④販売費及び一般管理費	XXXXXXXXXX					
⑤営業利益 (③-④)	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX

事業を活用して取り組む商品・項目ごとに、5年間の収支目標を記載してください。
具体的な積算の内訳（売上額：商品価格×売上数）、何を (What)、いくらで (How much)、誰に (Who) 売るのかは、添付書類として提出ください。

■ ネットワーク事業者（1次産業）の1次生産物の拡大目標（項目は任意）

(項目)	現状	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
------	----	------	------	------	------	------

	(H29.12)	(H30.12)	(H31.12)	(H32.12)	(H33.12)	(H34.12)
■作付面積 (a)	10a	10a	20a	50a	100a	100a
■粗生産額 (千円)	1,000	1,500	3,000	7,500	15,000	15,000
<p style="text-align: center;">1 次生産物の拡大目標の項目は任意です。事業終了後に継続して把握出来る指標を記載してください。</p>						
<p>■事業による新たな雇用増の目標数 (該当に☑及び数値を記入)</p> <p>☑正規職員 (1) 人 □契約職員 () 人 ☑パート (2) 人 □予定なし</p>						
<p>■補助金申請総額</p> <p>①推進事業 775,000 円 ②整備事業 666,000 円 合計 (①+②) 1,441,000 円</p>						
<p>■補助対象事業費内訳 (記載内容に応じて行を挿入)</p> <p>①推進事業 (ソフト事業)</p>						
項目	補助対象経費 (単位: 円)	補助金額 (単位: 円)	積算根拠			
加工商品試作費	300,000	775,000	@150,000 × 2 商品			
商品デザイン作成費	300,000		商品・チラシ等デザイン一式 9,000 ※別添見積書			
先進地視察研修費	190,000		00			
試食会開催経費	150,000					
商談会出展費	610,000		多量加工可能なソフト製品社員 @500 × 20 名			
			旅費 (東京往復 2 泊 3 日) @70,000 × 3 名			
			出展料 @100,000			
			PRグッズ一式 (幟、缶、展示棚) @300,000 ※別添見積書			
推進事業合計	1,550,000	775,000				
<p>②整備事業 (ハード事業)</p>						
乾燥機			、200V、9.4KW、15 枚トレイ 農組合所有の冷蔵庫では、 の 1 日あたり冷蔵保管可 能量は 100kg。収穫期には毎日 収穫する必要があるため、加 工処理を 100kg/日行うため、 この規格の乾燥機が必要。			
					
ファインパウダーミル	500,000				
スライサー	200,000				
真空包装機	300,000				
整備事業合計	2,000,000	666,000				
■事業完了 (予定)	平成 31 年 3 月 31 日					
■資金調達方法	□自己資金で対応					

ハード事業の場合は雇用目標の設定が必須です。

ソフト事業は当該事業費の 1/2 以内
ハード事業は当該事業費の 1/3 以内
千円未満は切り捨てです

ハード整備する全ての機器類について、整備する規模・規格の必要性が分かる根拠説明を記載してください (別紙可)

(該当に☑)	<input checked="" type="checkbox"/> 金融機関等の借入で対応 <input type="checkbox"/> その他 ()	
■事業の詳細 (該当に☑と具体的数値を記載)		
①推進事業 (ソフト事業)	計画	実績 (実績報告時に記載)
<input checked="" type="checkbox"/> 推進会議の開催	9回	回
<input type="checkbox"/> プロジェクト調査・検討の実施	回	回
<input checked="" type="checkbox"/> 新商品開発	2商品	商品
<input checked="" type="checkbox"/> 市場調査・試験販売の実施	1回	回
<input checked="" type="checkbox"/> 展示・商談会への参加	1回	回
<input type="checkbox"/> 成分分析	回	回
<input checked="" type="checkbox"/> パンフレット作成	500部	部
<input type="checkbox"/> その他 ()		
②整備事業 (ハード事業)		
導入設備・機器名	着工 (予定) 年月日	竣工 (予定) 年月日
乾燥機	平成30年8月1日	平成30年10月30日
粉砕器	平成30年8月1日	平成30年10月30日
スライサー	平成30年8月1日	平成30年10月30日
真空包装機	平成30年8月1日	平成30年10月30日
③整備事業における施設用地 (設置場所) の確保状況 (該当に☑と住所を記載)		
<input checked="" type="checkbox"/> 自社用地 (住所: ○○○○○○) <input type="checkbox"/> 借地 (住所:) <input type="checkbox"/> その他		
■今回の事業に関連した取組について、今までに受けた、または申請予定の補助金・委託費等 (本事業を含め、国・県・市町村・財団等 (各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む) による助成事業 (委託費・補助金等) において、「過去5年以内に実施済」または「現在実施中」もしくは「現在申請中」及び今後申請予定) とされているもののうち、本補助事業計画と類似した事業内容 (同一事業者の関与または同一の技術シーズを用いるなど) と思われるものまたはその恐れがあるものについて記載)		
●補助金等の名称	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p style="color: red; margin: 0;">提案事業に関連した取組について、しまろく事業を含め、国・県・市町村・財団等から過去受けた補助金や、申請予定の補助金等がありましたら記入してください。</p> <p style="color: red; margin: 0;">なお、故意の記載漏れ等がありましたら、審査において減点評価になる可能性がありますので、ご注意ください</p> </div>	
●事業等実施期間		
●補助等金額		
●事業内容		

添付書類

(応募時)

○推進事業の場合

- ・見積書 (見積書が取れる内容のものに限る)

○整備事業の場合

- ・見積書
- ・実施位置図、現況写真
- ・整備する機器等のカタログ・仕様書・規模決定根拠

○共通

- ・事業の収支目標の内訳
- ・活用する1次生産物の使用計画と、ネットワーク参加1次生産者による生産が占める割合を示す資料

- ・事業実施主体の定款（協議会等の場合は規約、構成員名簿）
- ・直近2期の決算報告書^(※)（個人の場合は青色申告決算書等）
※これらの書類がない設立後2年未満の事業者は、事業計画書及び収支予算書
- ・その他知事が必要と認める書類

（補助金交付申請時）

○推進事業の場合

- ・見積書等の積算根拠資料

○整備事業の場合

- ・見積書（2社以上）
- ・実施位置図、現況写真
- ・整備する機器等のカタログ・仕様書・規模決定根拠

○共通

- ・事業の収支目標の内訳
- ・活用する1次生産物の使用計画と、ネットワーク参加1次生産者による生産が占める割合を示す資料
- ・事業実施主体の定款（協議会等の場合は規約、構成員名簿）
- ・直近2期の決算報告書^(※)（個人の場合は青色申告決算書等）
※これらの書類がない設立後2年未満の事業者は、事業計画書及び収支予算書
- ・ネットワーク事業者等の同意書（様式任意）
- ・その他知事が必要と認める書類

（実績報告時）

○推進事業の場合

- ・成果品（パンフレット等）

○整備事業の場合

- ・工事写真、納品写真
- ・財産管理台帳
- ・利用計画書（管理運営規定等）

○共通

- ・契約書
- ・納品書、請求書
- ・金融機関振込受領書、領収書
- ・その他知事が必要と認める書類